

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 東レ株式会社

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榊原 定征

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 前田 一郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年5月11日  
上場取引所 東大名札福

TEL 03-3245-5175

平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,471,561	△10.8	36,006	△65.2	20,522	△77.6	△16,326	—
20年3月期	1,649,670	6.7	103,429	1.0	91,471	△6.2	48,069	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△11.66	—	△3.1	1.3	2.4
20年3月期	34.34	—	8.1	5.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 3,827百万円 20年3月期 5,771百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,523,603	512,610	30.8	335.04
20年3月期	1,698,226	642,159	34.9	423.78

(参考) 自己資本 21年3月期 468,861百万円 20年3月期 593,159百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	38,447	△113,373	89,116	62,158
20年3月期	110,367	△164,151	39,295	56,507

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	14,005	29.1	2.4
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	10,503	—	2.0
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	570,000	△28.8	△15,000	—	△20,000	—	△20,000	—	△14.29
通期	1,300,000	△11.7	15,000	△58.3	5,000	△75.6	△5,000	—	△3.57

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,401,481,403株 20年3月期 1,401,481,403株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,057,340株 20年3月期 1,784,028株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	478,124	△18.7	△11,404	—	△4,338	—	△25,162	—
20年3月期	588,090	7.3	33,121	△22.7	41,632	△20.1	21,811	24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△17.97	—
20年3月期	15.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	998,873	401,309	40.2	286.60
20年3月期	1,042,803	461,654	44.3	329.63

(参考) 自己資本 21年3月期 401,309百万円 20年3月期 461,654百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、5ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期の世界経済は、上期は資源価格の高騰や為替相場の変動はあったものの全体としては比較的緩やかな減速にとどまっていたましたが、下期に入り、米国発の金融危機の深刻化に伴い世界的な規模で需要が急激かつ大幅に縮小し、世界同時不況の様相が強まりました。欧米経済が月を追うごとに悪化し、中国をはじめとする新興国経済も減速傾向を強める中、日本経済も輸出の減少をはじめとして内需・外需とも大きく落ち込み、景気は大幅に悪化しました。

このような事業環境の中で、当社グループは平成18年10月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクト Innovation TORAY 2010”（“IT-2010”）に基づいて事業構造改革や収益力強化への取り組みを引き続き推進するとともに、上期までの原燃料価格高騰に対応してコスト削減や販売価格への転嫁、高付加価値品へのシフトに努め、また景気の悪化に対応して設備投資の圧縮や費用削減、在庫水準適正化などの取り組みを進めましたが、下期における需要の大幅な減少の影響が大きく、当期の連結売上高は前期比10.8%減の1兆4,716億円、営業利益は、在庫水準適正化のため減産を実施したこともあり同65.2%減の360億円、経常利益は、為替差損の増加などもあり同77.6%減の205億円となりました。当期純損益は、投資有価証券評価損や有形固定資産の減損損失など特別損失として430億円を計上したことなどにより、163億円の損失となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

国内では、衣料用途については、一部縫製品を除き衣料品需要の不振を背景に総じて荷動きの鈍い状況が続きました。産業用途については、上期は比較的堅調に推移したものの、下期には需要が大きく減少し、自動車用途を中心に販売量が減少しました。海外では、欧州のスエード調人工皮革事業やタイのエアバッグ用ナイロン糸・基布事業などが夏場までは堅調に推移したものの、下期には景気悪化の影響が各地域の事業に広がりました。繊維事業全体では、売上高は前期比10.7%減の5,690億円、営業利益は同64.1%減の77億円となりました。

#### 【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、上期は自動車用途や電機・電子用途が堅調に推移しましたが、下期には各用途とも販売量が減少しました。フィルム事業では、太陽電池用途は数量を伸ばしましたが、その他の用途は下期に入り出荷が低調となりました。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比6.5%減の3,776億円、営業利益は同80.3%減の41億円となりました。

#### 【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業では、上期は半導体コーティング材料や液晶材料、PDP材料などが比較的堅調に推移しましたが、下期に入り、フラットパネルディスプレイや半導体・電子部品業界における生産調整の影響を受け、液晶関連製造装置を除きほとんどの製品で販売量が減少しました。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比19.1%減の2,294億円、営業利益は同67.0%減の98億円となりました。

**【炭素繊維複合材料事業】**

炭素繊維複合材料事業では、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に新規用途の開発に積極的に取り組んでおり、中長期的には、航空機用途や一般産業用途を含め、需要の本格的な拡大が続く見込みです。短期的には、昨年来の業界各社の増設により汎用系分野を中心に需給の逼迫感が緩和したことに加え、景気後退の影響を受けてスポーツ用途や一般産業用途向けの出荷が低調となり、航空宇宙用途の売上高も減少しました。炭素繊維複合材料事業全体では、為替変動の影響もあり、売上高は前期比 15.8%減の 704 億円、営業利益は同 53.6%減の 84 億円となりました。

**【環境・エンジニアリング事業】**

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜をはじめとする水処理膜は中国や中東をはじめとする海外市場で販売量を伸ばしましたが、水処理エンジニアリング子会社の業況は低調に推移しました。また、国内子会社のエンジニアリング事業やマンション事業などが減収となったこともあり、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比 7.5%減の 1,602 億円、営業利益は同 66.1%減の 33 億円となりました。

**【ライフサイエンスその他】**

医薬・医療事業では、厳しい事業環境の中で人工腎臓が販売量を伸ばしましたが、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化などの影響が大きく、医薬・医療事業全体の売上高は前期比減収となりました。また、当社と日本たばこ産業株式会社及び鳥居薬品株式会社が3社で共同開発した血液透析患者における経口そう痒症改善剤“レミッチ®”について、平成21年1月に承認を取得し、3月から鳥居薬品が販売を開始しました。

ライフサイエンスその他の全体では、国内商事子会社の取り扱い高や分析サービス子会社の受注高が減少したこともあり、売上高は前期比 4.3%減の 649 億円、営業利益は同 49.4%減の 32 億円となりました。

**【新規事業・新規投資など】**

当社グループは、平成20年6月、名古屋事業場に「オートモーティブセンター」を開所しました。引き続き平成21年4月には同事業場に「アドバンスドコンポジットセンター」を開所するとともに両センターを傘下に置く新たな組織として「自動車・航空機」分野向けの総合技術開発拠点「A & Aセンター (Automotive & Aircraft Center)」を発足させ、「自動車・航空機」分野向けの先端材料事業を強化してまいります。

平成20年11月には、中国有数の国有企業である中国化工集团公司傘下の中国藍星(集団)股份有限公司との間で、水処理事業の合併会社「藍星東麗膜科技(北京)有限公司」を設立することに合意しました。平成22年4月から当社の最新鋭技術に基づく逆浸透膜製品の生産を開始して、中国において需要が高まっている水処理膜による下排水の再利用や海水淡水化に対応してまいります。

平成20年12月には、欧州に自動車用CFRP (Carbon Fiber Reinforced Plastics : 炭素繊維強化プラスチック) 部品の現地開発・生産拠点を設置するべく、ドイツのCFRP部品メーカー「ACE アドバンスド・コンポジット・エンジニアリング社 (ACE Advanced Composite Engineering GmbH)」に資本参加しました。自動車分野でCFRP部品の採用が先行している欧州市場で現地開発・生産を手掛けることにより、将来飛躍的な成長が期待される自動車用CFRP部品事業の本格的拡大を目指します。

**(次期の見通し)**

世界経済は、先進国が揃ってマイナス成長に陥ったことに加えて新興国や資源国の経済も低迷しており、当分の間、深刻な不況が続くものと見られます。日本経済も、海外景気悪化に伴う輸出の減少に加え、企業収益の落ち込みと雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費や設備投資などの内需も低迷が続く見通しであり、景気の早期回復は見込めない状況です。

事業環境の急激かつ大幅な悪化に対応して、今般、当社グループは新たな中期経営課題“プロジェクトI T-Ⅱ (Innovation TORAY Ⅱ)”を策定し、平成21年4月からスタートさせて、“I T-Ⅱ”の下で、トータルコスト競争力強化をはじめとする収益改善、さらには事業構造改革への取り組みを推進してまいります。次期の業績につきましては、厳しい事業環境が継続する見通しであることを踏まえ、連結売上高1兆3,000億円、営業利益150億円、経常利益50億円、当期純損益については50億円の損失を予想しております。なお、為替は95円/ドルを想定しております。

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期末の財政状態は、資産の部は、流動資産が受取手形及び売掛金の減少を主因に前期末比773億円減少したことに加え、固定資産が有形固定資産及び投資有価証券の減少を主因に973億円減少したことから、資産合計で前期末比1,746億円減少の1兆5,236億円となりました。負債の部は、長期借入金などが増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどから、負債合計で前期末比451億円減少の1兆110億円となりました。また純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いに加え、為替換算調整勘定の変動やその他有価証券評価差額金の減少により、純資産合計で前期末比1,295億円減少の5,126億円となり、このうち自己資本は4,689億円となりました。この結果、当期末の自己資本比率は、前期末比4.2ポイント低下し、30.8%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは749億円の資金支出となりました。

	(単位：億円)	
	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△1,134
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	△538	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	393	891
換算差額	△11	△86
現金及び現金同等物の増減額	△156	56
現金及び現金同等物の期首残高	721	565
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	565	622

**(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	32.3	34.9	35.2	34.9	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	87.8	71.2	53.3	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	4.2	6.9	5.4	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6	14.9	8.4	10.4	3.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 平成18年3月期以前の「自己資本比率」の欄には、従来の「株主資本比率」を記載しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、利益配分を企業経営にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり2.5円とさせていただきます予定です。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり7.5円となります。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます予定です。

**2. 企業集団の状況**

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、会社創立80周年を迎えた平成18年4月に長期経営ビジョン“AP（アクション プログラム）－Innovation TORAY 21”を策定して「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げ、その実現に向けて平成18年10月から“Innovation（革新と創造）”により新たな飛躍に挑戦する中期経営課題“Innovation TORAY 2010”（“IT－2010”）の下で、高収益企業への転換に積極的に取り組んできました。この“AP－Innovation TORAY 21”及び“IT－2010”の基本思想は今後ともしっかりと堅持してまいります。

しかしながら、世界経済全体が深刻な不況に陥る中で、最終需要に至る各段階で急激な在庫調整が進められていることもあり、基礎素材製品に対する需要も大幅に減少しています。当社グループも多くの事業で減産を余儀なくされるなど非常に大きな影響を受けており、経営環境の激変に対応した緊急対策の実行が喫緊の最優先課題となっています。このため当社グループでは、当面2年間は経済危機の克服に注力することとし、その基本戦略として新たな中期経営課題“プロジェクトIT－II（Innovation TORAY II）”を策定して、平成21年4月から取り組みを開始しました。

“IT－II”では、日本の大企業の社会的責任として「雇用を守る」という基本原則を堅持しつつ、それ以外には一切聖域を設けず、収益改善に向けて思い切った対策を迅速に講じてまいります。具体的には、役員の報酬削減・賞与返上をはじめとするトータルコストの抜本的削減や、徹底的な「売り抜き」による収益極大化、事業環境の構造変化に対応した事業規模・体制の最適化、設備投資の圧縮と運転資本の削減、そして将来の成長に向けた事業構造改革の推進に取り組んでまいります。このため、トータルコスト競争力強化、事業体制革新、成長戦略推進という3つの全社プロジェクト活動を推進し、収益力強化のための抜本的対策を実行するとともに、経済・社会の構造変化が進行する中で今後の経済成長の制約要因にソリューションを提供するという切り口から成長戦略を推進してまいります。

当社グループは、この難局を、創業以来最も厳しい試練であると受け止めると同時に、新たな飛躍に向けた機会であると捉え、一致団結して現下の経済危機を克服し、高収益企業として持続的成長を遂げるべく、新たな未来を切り拓いてまいります。

以 上

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,753	62,290
受取手形及び売掛金	290,645	220,129
商品及び製品	174,801	175,572
仕掛品	86,455	86,524
原材料及び貯蔵品	67,191	57,866
繰延税金資産	22,067	19,530
その他	39,111	36,341
貸倒引当金	△2,834	△2,368
流動資産合計	733,189	655,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	461,663	452,032
減価償却累計額	△264,650	△265,923
建物及び構築物(純額)	197,013	186,109
機械装置及び運搬具	1,427,523	1,359,856
減価償却累計額	△1,128,626	△1,100,115
機械装置及び運搬具(純額)	298,897	259,741
土地	79,944	69,863
建設仮勘定	92,302	62,312
その他	73,642	89,430
減価償却累計額	△60,805	△71,194
その他(純額)	12,837	18,236
有形固定資産合計	680,993	596,261
無形固定資産	14,893	10,519
投資その他の資産		
投資有価証券	200,490	156,188
長期貸付金	1,261	1,186
繰延税金資産	21,423	48,329
その他	49,127	58,131
貸倒引当金	△3,150	△2,895
投資その他の資産合計	269,151	260,939
固定資産合計	965,037	867,719
資産合計	1,698,226	1,523,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,235	150,159
短期借入金	128,008	128,194
1年内返済予定の長期借入金	28,873	13,303
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
未払法人税等	10,214	6,539
賞与引当金	18,131	15,037
役員賞与引当金	184	11
その他	117,299	87,514
流動負債合計	544,944	460,757
固定負債		
社債	190,000	150,000
長期借入金	224,301	306,120
繰延税金負債	11,665	2,661
退職給付引当金	67,635	66,882
役員退職慰労引当金	3,919	4,321
その他	13,603	20,252
固定負債合計	511,123	550,236
負債合計	1,056,067	1,010,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,821	85,802
利益剰余金	387,070	353,222
自己株式	△1,073	△1,123
株主資本合計	568,755	534,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,058	9,649
繰延ヘッジ損益	357	△423
為替換算調整勘定	△8,011	△75,203
評価・換算差額等合計	24,404	△65,977
少数株主持分	49,000	43,749
純資産合計	642,159	512,610
負債純資産合計	1,698,226	1,523,603

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,649,670	1,471,561
売上原価	1,313,932	1,208,056
売上総利益	335,738	263,505
販売費及び一般管理費	232,309	227,499
営業利益	103,429	36,006
営業外収益		
受取利息	2,184	1,552
受取配当金	2,151	2,341
持分法による投資利益	5,771	3,827
雑収入	7,423	5,115
営業外収益合計	17,529	12,835
営業外費用		
支払利息	11,479	11,829
たな卸資産評価及び廃棄損	4,411	—
為替差損	1,877	5,801
雑損失	11,720	10,689
営業外費用合計	29,487	28,319
経常利益	91,471	20,522
特別利益		
有形固定資産売却益	457	1,017
投資有価証券売却益	2,397	1,673
関係会社株式売却益	770	—
退職給付引当金戻入額	786	—
受取和解金	687	—
その他	517	—
特別利益合計	5,614	2,690
特別損失		
有形固定資産処分損	5,654	7,439
減損損失	7,509	12,262
投資有価証券評価損	547	13,764
関係会社事業損失	28	5,715
事業構造改善費用	1,026	977
訴訟和解金	2,631	—
たな卸資産評価損	—	1,194
その他	1,125	1,612
特別損失合計	18,520	42,963
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	78,565	△19,751
法人税、住民税及び事業税	17,426	13,433
法人税等調整額	8,892	△18,947
法人税等合計	26,318	△5,514
少数株主利益	4,178	2,089
当期純利益又は当期純損失(△)	48,069	△16,326

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,937	96,937
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	85,814	85,821
当期変動額		
自己株式の処分	7	△19
当期変動額合計	7	△19
当期末残高	85,821	85,802
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	352,994	387,070
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,512
剰余金の配当	△14,006	△14,005
当期純利益又は当期純損失(△)	48,069	△16,326
その他	13	△5
当期変動額合計	34,076	△33,848
当期末残高	387,070	353,222
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△998	△1,073
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△475
自己株式の処分	13	425
当期変動額合計	△75	△50
当期末残高	△1,073	△1,123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	534,747	568,755
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,512
剰余金の配当	△14,006	△14,005
当期純利益又は当期純損失(△)	48,069	△16,326
自己株式の取得	△88	△475
自己株式の処分	20	406
その他	13	△5
当期変動額合計	34,008	△33,917
当期末残高	568,755	534,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,937	32,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,879	△22,409
当期変動額合計	△24,879	△22,409
当期末残高	32,058	9,649
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	799	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△442	△780
当期変動額合計	△442	△780
当期末残高	357	△423
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,463	△8,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,548	△67,192
当期変動額合計	△5,548	△67,192
当期末残高	△8,011	△75,203
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,273	24,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,869	△90,381
当期変動額合計	△30,869	△90,381
当期末残高	24,404	△65,977
少数株主持分		
前期末残高	59,650	49,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,650	△5,251
当期変動額合計	△10,650	△5,251
当期末残高	49,000	43,749
純資産合計		
前期末残高	649,670	642,159
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,512
剰余金の配当	△14,006	△14,005
当期純利益又は当期純損失(△)	48,069	△16,326
自己株式の取得	△88	△475
自己株式の処分	20	406
その他	13	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,519	△95,632
当期変動額合計	△7,511	△129,549
当期末残高	642,159	512,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	78,565	△19,751
減価償却費	86,423	83,764
減損損失	7,509	12,262
のれん償却額	568	△181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△791	△382
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,313	183
受取利息及び受取配当金	△4,335	△3,893
支払利息	11,479	11,829
為替差損益(△は益)	605	2,765
持分法による投資損益(△は益)	△5,771	△3,827
有形固定資産処分損益(△は益)	5,197	6,422
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,550	12,336
売上債権の増減額(△は増加)	△4,752	47,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,898	△16,212
仕入債務の増減額(△は減少)	14,200	△56,843
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,847	△124
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,476	△10,574
前払年金費用の増減額(△は増加)	△9,446	△4,722
その他	△209	1,846
小計	142,852	62,000
利息及び配当金の受取額	10,881	7,872
利息の支払額	△10,651	△11,963
訴訟和解金の支払額	—	△2,631
法人税等の支払額	△32,715	△16,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,367	38,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△140,136	△98,629
有形固定資産の売却による収入	2,475	1,555
無形固定資産の取得による支出	△4,796	△2,724
投資有価証券の取得による支出	△20,433	△13,938
投資有価証券の売却による収入	6,087	3,108
子会社株式の取得による支出	△5,242	△139
長期貸付けによる支出	△341	△568
長期貸付金の回収による収入	275	196
その他	△2,040	△2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,151	△113,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,891	19,990
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	100,435	112,794
長期借入金の返済による支出	△54,196	△27,848
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△13,986	△13,990
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△721
少数株主からの払込みによる収入	786	278
子会社の自己株式買入消却による支出	△8,362	—
その他	△73	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,295	89,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,106	△8,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,595	5,577
現金及び現金同等物の期首残高	72,102	56,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	74
現金及び現金同等物の期末残高	56,507	62,158

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

## たな卸資産

従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益が6,849百万円減少、経常利益が3,735百万円減少、税金等調整前当期純損失が4,929百万円増加しております。

## ②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

## ③リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1)前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	637,343	404,015	283,734	83,580	173,213	67,785	1,649,670	-	1,649,670	
セグメント間の内部売上高又は振替高	587	32,830	8,575	942	77,089	19,432	139,455	(139,455)	-	
計	637,930	436,845	292,309	84,522	250,302	87,217	1,789,125	(139,455)	1,649,670	
営業費用	616,578	416,129	262,556	66,426	240,548	80,918	1,683,155	(136,914)	1,546,241	
営業利益	21,352	20,716	29,753	18,096	9,754	6,299	105,970	(2,541)	103,429	
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	459,337	462,489	334,966	221,716	181,976	107,412	1,767,896	(69,670)	1,698,226	
減価償却費	26,797	21,549	20,370	12,286	2,702	4,306	88,010	(1,587)	86,423	
減損損失	1,897	664	4,804	86	29	29	7,509	-	7,509	
資本的支出	21,913	33,376	35,342	50,341	6,943	3,097	151,012	(4,225)	146,787	

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	織	繊維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンスその他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	568,996	377,644	229,421	70,390	160,207	64,903	1,471,561	-	1,471,561	
セグメント間の内部売上高又は振替高	649	25,816	8,249	703	54,786	18,180	108,383	(108,383)	-	
計	569,645	403,460	237,670	71,093	214,993	83,083	1,579,944	(108,383)	1,471,561	
営業費用	561,981	399,388	227,848	62,695	211,690	79,898	1,543,500	(107,945)	1,435,555	
営業利益	7,664	4,072	9,822	8,398	3,303	3,185	36,444	(438)	36,006	
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	418,622	373,904	295,691	227,328	184,456	101,508	1,601,509	(77,906)	1,523,603	
減価償却費	23,547	22,541	18,813	13,588	3,122	4,170	85,781	(2,017)	83,764	
減損損失	2,968	968	7,954	247	46	79	12,262	-	12,262	
資本的支出	13,811	23,571	15,908	37,843	1,350	3,085	95,568	(3,219)	92,349	

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。  
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,139,664	339,774	170,232	1,649,670	-	1,649,670
セグメント間の 内部売上高又は振替高	151,033	66,550	14,339	231,922	(231,922)	-
計	1,290,697	406,324	184,571	1,881,592	(231,922)	1,649,670
営業費用	1,217,218	391,096	168,825	1,777,139	(230,898)	1,546,241
営業利益	73,479	15,228	15,746	104,453	(1,024)	103,429
II. 資 産	1,172,173	344,521	226,527	1,743,221	(44,995)	1,698,226

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,016,046	302,547	152,968	1,471,561	-	1,471,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	103,000	66,501	12,079	181,580	(181,580)	-
計	1,119,046	369,048	165,047	1,653,141	(181,580)	1,471,561
営業費用	1,100,867	361,837	154,666	1,617,370	(181,815)	1,435,555
営業利益	18,179	7,211	10,381	35,771	235	36,006
II. 資 産	1,077,924	269,185	207,682	1,554,791	(31,188)	1,523,603

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	478,454	271,006	749,460
II. 連結売上高			1,649,670
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.0%	16.4%	45.4%

(2) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
I. 海外売上高	430,438	247,394	677,832
II. 連結売上高			1,471,561
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.3%	16.8%	46.1%

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	423円 78銭	335円 04銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	34円 34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△11円 66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	642,159百万円	512,610百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	49,000百万円	43,749百万円
(うち少数株主持分)	(49,000百万円)	(43,749百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	593,159百万円	468,861百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,399,697千株	1,399,424千株

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	48,069百万円	△16,326百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	48,069百万円	△16,326百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,721千株	1,399,772千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	当社発行 2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 50,000 百万円及び2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 50,000 百万円  三洋化成工業(株)(関連会社)発行 第4回無担保転換社債型新株予約権 付社債 10,000百万円	同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成20年3月31日)	当期末 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,378	14,431
受取手形	1,472	1,141
売掛金	113,366	73,834
有価証券	4	4
製品	54,064	60,795
仕掛品	19,791	16,096
原材料及び貯蔵品	21,918	21,016
前払費用	682	711
繰延税金資産	10,164	6,438
関係会社短期貸付金	24,859	34,120
未収入金	15,374	12,237
その他	2,797	2,742
貸倒引当金	△1,477	△1,522
流動資産合計	270,391	242,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	237,255	244,360
減価償却累計額	△150,404	△154,054
建物(純額)	86,851	90,306
構築物	41,302	42,324
減価償却累計額	△31,544	△32,336
構築物(純額)	9,759	9,988
機械及び装置	808,373	813,805
減価償却累計額	△693,783	△708,720
機械及び装置(純額)	114,590	105,085
車両運搬具	2,518	2,429
減価償却累計額	△2,277	△2,240
車両運搬具(純額)	241	188
工具、器具及び備品	31,262	31,693
減価償却累計額	△27,045	△27,237
工具、器具及び備品(純額)	4,217	4,456
土地	46,249	44,949
建設仮勘定	33,596	33,773
有形固定資産合計	295,504	288,745
無形固定資産		
特許権	170	139
ソフトウェア	3,511	3,211
その他	858	819
無形固定資産合計	4,539	4,169
投資その他の資産		
投資有価証券	119,539	82,628
関係会社株式	268,440	262,446
出資金	399	392
関係会社出資金	55,953	57,261
関係会社長期貸付金	749	709
破産更生債権等	326	1,661
長期前払費用	252	230
繰延税金資産	—	29,818
前払年金費用	19,441	23,698
その他	7,280	6,730
貸倒引当金	△12	△1,659
投資その他の資産合計	472,368	463,916
固定資産合計	772,411	756,830
資産合計	1,042,803	998,873

(単位：百万円)

	前期末 (平成20年3月31日)	当期末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,015	3,135
買掛金	53,212	22,095
1年内返済予定の長期借入金	18,962	962
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
未払金	46,806	29,888
未払費用	17,745	13,671
未払法人税等	662	111
前受金	14	128
預り金	25,227	20,896
賞与引当金	8,100	5,700
役員賞与引当金	170	—
その他	2,465	237
流動負債合計	197,378	156,823
固定負債		
社債	190,000	150,000
長期借入金	144,468	244,006
繰延税金負債	4,317	—
退職給付引当金	35,959	37,160
役員退職慰労引当金	2,319	2,598
債務保証損失引当金	83	99
関係会社事業損失引当金	—	219
その他	6,625	6,659
固定負債合計	383,771	440,740
負債合計	581,149	597,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金		
資本準備金	85,791	85,791
その他資本剰余金	30	11
資本剰余金合計	85,821	85,802
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	17,404	18,582
特別償却準備金	208	63
別途積立金	176,000	185,000
繰越利益剰余金	30,223	△18,977
利益剰余金合計	248,070	208,903
自己株式	△494	△544
株主資本合計	430,334	391,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,139	9,843
繰延ヘッジ損益	181	368
評価・換算差額等合計	31,320	10,211
純資産合計	461,654	401,309
負債純資産合計	1,042,803	998,873

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	588,090	478,124
売上原価	459,464	390,458
売上総利益	128,626	87,666
販売費及び一般管理費		
販売費	36,618	34,977
一般管理費	58,887	64,092
販売費及び一般管理費合計	95,505	99,070
営業利益又は営業損失(△)	33,121	△11,404
営業外収益		
受取利息	709	392
受取配当金	16,368	14,492
雑収入	1,983	1,759
営業外収益合計	19,060	16,643
営業外費用		
支払利息	2,204	3,076
社債利息	1,482	1,488
為替差損	765	1,235
新規設備操業開始費用	1,023	1,283
たな卸資産評価及び廃棄損	1,456	—
雑損失	3,620	2,495
営業外費用合計	10,550	9,577
経常利益又は経常損失(△)	41,632	△4,338
特別利益		
有形固定資産売却益	308	4,067
投資有価証券売却益	1,857	1,656
関係会社株式売却益	115	319
債務保証損失引当金戻入額	1,686	—
特別利益合計	3,966	6,041
特別損失		
有形固定資産処分損	4,198	6,344
減損損失	5,111	5,261
投資有価証券評価損	366	13,336
関係会社事業損失	3,985	16,597
たな卸資産評価損	—	1,098
訴訟和解金	2,631	—
その他	37	72
特別損失合計	16,328	42,708
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	29,269	△41,004
法人税、住民税及び事業税	667	87
法人税等調整額	6,792	△15,929
法人税等合計	7,459	△15,842
当期純利益又は当期純損失(△)	21,811	△25,162

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,937	96,937
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,791	85,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,791	85,791
その他資本剰余金		
前期末残高	22	30
当期変動額		
自己株式の処分	7	△19
当期変動額合計	7	△19
当期末残高	30	11
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,234	24,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	17,718	17,404
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	146	1,789
圧縮記帳積立金の取崩	△459	△611
当期変動額合計	△313	1,178
当期末残高	17,404	18,582
特別償却準備金		
前期末残高	385	208
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△176	△145
当期変動額合計	△176	△145
当期末残高	208	63
別途積立金		
前期末残高	174,000	176,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	9,000
当期変動額合計	2,000	9,000
当期末残高	176,000	185,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,928	30,223
当期変動額		
剰余金の配当	△14,006	△14,005
圧縮記帳積立金の積立	△146	△1,789
圧縮記帳積立金の取崩	459	611
特別償却準備金の取崩	176	145
別途積立金の積立	△2,000	△9,000
当期純利益又は当期純損失(△)	21,811	△25,162
当期変動額合計	6,294	△49,200
当期末残高	30,223	△18,977

(単位：百万円)

	前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△419	△494
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△475
自己株式の処分	13	425
当期変動額合計	△74	△50
当期末残高	△494	△544
株主資本合計		
前期末残高	422,596	430,334
当期変動額		
剰余金の配当	△14,006	△14,005
当期純利益又は当期純損失(△)	21,811	△25,162
自己株式の取得	△88	△475
自己株式の処分	21	406
当期変動額合計	7,738	△39,236
当期末残高	430,334	391,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,612	31,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,473	△21,296
当期変動額合計	△23,473	△21,296
当期末残高	31,139	9,843
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	668	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△488	188
当期変動額合計	△488	188
当期末残高	181	368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,281	31,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,961	△21,108
当期変動額合計	△23,961	△21,108
当期末残高	31,320	10,211
純資産合計		
前期末残高	477,877	461,654
当期変動額		
剰余金の配当	△14,006	△14,005
当期純利益又は当期純損失(△)	21,811	△25,162
自己株式の取得	△88	△475
自己株式の処分	21	406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,961	△21,108
当期変動額合計	△16,223	△60,345
当期末残高	461,654	401,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員 の 異 動

## 1. 取締役の異動（平成21年6月24日付の予定）

## (1) 新任取締役候補

出 口 雄 吉 （現 研究本部副本部長）  
 上 野 健 次 （現 国際部門長兼国際部長）  
 前 田 宏治郎 （現 生産本部（フィルム生産）担当）  
 森 本 和 雄 （現 購買・物流部門長）

## (2) 退任予定取締役

	[主 な 現 職]	[退任後の予定]
上 浦 正 義	専務取締役 (複合材料事業本部担当)	嘱託(非常勤)
田 中 英 造	専務取締役 (東麗(中国)投資有限公司 副董事長兼総経理 東麗商事(上海)有限公司 董事長兼総経理 東麗即発(青島)染織股份有限公司 董事長)	東レインターナショナル(株) 代表取締役社長
武 田 敏 之	常務取締役 (生産本部副本部長 生産本部(繊維生産)担当)	専任理事 生産本部(繊維生産)担当
戸 叶 威 雄	常務取締役 (フィルム事業本部担当)	東レフィルム加工(株)代表取締役会長
岡 研一郎	取締役 (技術センター担当 地球環境事業戦略推進室長)	常任理事 技術センター担当 地球環境事業戦略推進室長
中 川 秀 勝	取締役 (産業資材・衣料素材事業部門長 繊維リサイクル室長)	東レ建設(株)代表取締役会長

## (3) 役付変更

専務取締役	朝 倉 敏 之	(現 常務取締役)
常務取締役	福 地 潔	(現 取締役)
常務取締役	内 田 章	(現 取締役)
常務取締役	阿 部 晃 一	(現 取締役)
常務取締役	佐 野 高 男	(現 取締役)

2. 監査役の異動（平成21年6月24日付の予定）

（1）新任監査役候補

監査役（常勤） 園 屋 和 雄 （現 監査部長）

社外監査役（非常勤） 松 尾 眞 （現 弁護士）

（2）退任予定監査役

[退任後の予定]

監査役（常勤） 西 田 元 紀 嘱託（非常勤）

社外監査役（非常勤） 坂 井 一 郎

## 3. 全役員の役職および業務担当（平成21年6月24日付の予定）

(○印：新任役員および役付変更者、下線：変更部分)

取締役会長	下村 彬 一	<u>取締役会議長</u> 東麗（中国）投資有限公司 董事長
代表取締役社長	榊原 定 征	CEO兼COO
代表取締役副社長	田中 千 秋	樹脂・ケミカル事業本部・フィルム事業本部・知的財産部門・ 情報システム部門・自動車材料戦略推進室・地球環境事業戦略推進室 全般担当 技術センター所長
代表取締役副社長	杉本 征 宏	営業全般担当 マーケティング企画室・支店全般担当 繊維事業本部長
代表取締役副社長	日 覺 昭 廣	水処理・環境事業本部全般担当 経営企画室長
代表取締役副社長	小 泉 慎 一	海外全般担当 国際部門全般担当 複合材料事業本部長
代表取締役専務取締役	中 谷 修	<u>総務・法務部門（安全保障貿易管理室）</u> ・人事労務部門・製品安全・ 品質保証企画室全般担当 関連事業本部長 生産本部長
専務取締役	藤 川 淳 一	電子情報機材事業本部長 IT事業SBU長
専務取締役	斉 藤 典 彦	CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長
専務取締役	丸 山 和 博	医薬・医療事業本部長 購買・物流部門統括
○専務取締役	朝 倉 敏 之	樹脂・ケミカル事業本部長
常務取締役	大河原 秀 康	技術センター（機能資材・商品開発センター）・生産本部 （高次加工、テキスタイル開発センター）担当
常務取締役	橋 本 和 司	テキスタイル事業部門長 繊維事業本部（GO推進室）担当 大阪事業場長
常務取締役	鈴 井 伸 夫	フィルム事業本部長
○常務取締役	福 地 潔	人事労務部門長
○常務取締役	内 田 章	財務経理部門長 Toray Holding (U. S. A.), Inc. 社長（非常勤） Toray Capital (America), Inc. 社長（非常勤） Toray Capital (Europe) B. V. 社長（非常勤）
○常務取締役	阿 部 晃 一	水処理・環境事業本部長
○常務取締役	佐 野 高 男	新事業開発部門長 技術センター（技術開発推進室）・ エンジニアリング部門（エンジニアリング開発センター）担当 技術センター企画室長
取 締 役	大 西 盛 行	トレカ事業部門長 <u>Toray Composites (America), Inc. 会長（非常勤）</u>
取 締 役	奥 田 慎 一	エンジニアリング部門長
取 締 役	柘 田 章 吾	関連事業本部副本部長
取 締 役	村 山 良	電子材料事業部門長
取 締 役	梅 田 明	生産本部（医薬・医療生産）担当
取 締 役	西 本 安 信	生産本部（複合材料生産）担当
○取 締 役	出 口 雄 吉	<u>研究本部長 基礎研究所長</u>
○取 締 役	上 野 健 次	国際部門長 国際部長
○取 締 役	前 田 宏治郎	生産本部（フィルム生産）担当
○取 締 役	森 本 和 雄	購買・物流部門長

○監査役（常勤）	園 屋 和 雄
監査役（常勤）	大 谷 裕
社外監査役（非常勤）	矢 作 光 明
○社外監査役（非常勤）	松 尾 真

## 新任取締役候補者略歴

出口 雄吉 職 歴	昭和24年12月19日生 昭和48年 4月 入社 平成10年 2月 PDP開発推進グループリーダー " 13年 4月 松下プラズマディスプレイ(株)取締役兼PDP開発推進グループリーダー " 13年10月 松下プラズマディスプレイ(株)取締役兼PDP技術部長 " 16年 5月 松下プラズマディスプレイ(株)取締役兼PDP技術部長 兼新事業開発部門参事 " 17年 6月 電子情報機材事業本部(技術・生産)担当 " 21年 5月 研究本部副本部長
上野 健次 職 歴	昭和26年 4月 3日生 昭和50年 4月 入社 平成13年 6月 繊維事業企画管理部海外事業室長 " 15年 3月 東麗(中国)投資有限公司(東京駐在)兼繊維事業本部主幹 " 17年 7月 海外繊維部長 " 20年 6月 国際部門長兼国際部長
前田 宏治郎 職 歴	昭和26年11月24日生 昭和51年 4月 入社 平成11年 9月 トーレ・プラスチック(アメリカ)社副社長 " 16年 7月 フィルム加工製品開発センター所長兼東レフィルム加工(株)取締役 " 18年 8月 トーレ・プラスチック(アメリカ)社社長 " 20年 6月 トーレ・プラスチック(アメリカ)社会長 " 21年 1月 生産本部(フィルム生産)担当補佐 " 21年 5月 生産本部(フィルム生産)担当
森本 和雄 職 歴	昭和26年11月26日生 昭和50年 6月 入社 平成13年 4月 トーレ・コンポジット(アメリカ)社取締役 " 14年 3月 産業資材事業部長 " 16年 7月 産業資材・機能素材事業部門長補佐兼産業資材事業部長 " 19年 6月 産業資材・機能素材事業部門長兼産業資材事業部長兼 自動車材料戦略推進室参事 " 20年 6月 購買・物流部門長

新任監査役候補者略歴

園屋和雄 職歴	昭和20年	9月23日生
	昭和43年	4月入社
	平成4年	8月経営企画室主幹
	”6年	1月海外繊維事業部長
	”10年	1月東麗合成繊維（南通）有限公司董事 兼財務経理部門主幹（南通地区財經チーフ）
	”13年	6月監査部長
松尾真 職歴	昭和24年	5月28日生
	昭和50年	4月弁護士登録（第一東京弁護士会） 尾崎・桃尾法律事務所
	”52年	9月アメリカ合衆国コロンビア大学ロースクール入学
	”53年	5月同ロースクール卒業 マスターオブロー授位
	”53年	8月アメリカ合衆国ニューヨーク州 ワイル・ゴッチャル・アンド・マンジェス法律事務所
	”54年	3月弁護士登録（アメリカ合衆国ニューヨーク州）
	”55年	9月尾崎・桃尾法律事務所 パートナー
	平成元年	4月桃尾・松尾・難波法律事務所開設

## 平成21年3月期 決算短信補足資料 (連単比較)

## 1. 当期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前期増減率)	単 体 (対前期増減率)
売上高	1,471,561 (△10.8%)	478,124 (△18.7%)
営業利益(損失)	36,006 (△65.2%)	△11,404 (—)
経常利益(損失)	20,522 (△77.6%)	△4,338 (—)
当期純損失	△16,326 (—)	△25,162 (—)
総資産	1,523,603	998,873
純資産	512,610	401,309

## 2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
19年3月期	1,204	498	708	295
20年3月期	1,483	585	851	396
21年3月期	913	455	829	402

## 3. 研究開発費総額 (金額単位:億円)

	連 結	単 体
19年3月期	423	338
20年3月期	458	356
21年3月期	500	397

## 4. 従業員数 (人)

	連 結	単 体
19年3月期	36,553	6,830
20年3月期	38,565	7,234
21年3月期	37,924	7,348